平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名　株式会社指月電機製作所　　上場取引所　東
コード番号　6994　URL http://www.shizuki.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役社長　(氏名) 伊藤　薫
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理本部長　(氏名) 友松　哲也　TEL 0798-74-5821
四半期報告書提出予定日　平成27年8月7日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,089	△8.9	369	△36.0	418	△32.2	296	△22.4
27年3月期第1四半期	5,590	20.1	577	81.7	616	31.6	381	△3.3

(注)包括利益　28年3月期第1四半期　542百万円　(51.8%)　27年3月期第1四半期　357百万円　(△23.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.17	—
27年3月期第1四半期	13.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	25,330	19,355	75.6	657.44
27年3月期	25,051	18,990	75.0	645.16

(参考)自己資本　28年3月期第1四半期　19,137百万円　27年3月期　18,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		5.00	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,410	0.6	1,230	0.0	1,370	1.9	870	0.2	29.88
通期	23,900	1.9	2,510	0.3	2,840	0.9	1,790	0.8	61.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社 （社名） 、 除外 —社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	33,061,003 株	27年3月期	33,061,003 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,951,312 株	27年3月期	3,947,374 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	29,111,756 株	27年3月期1Q	29,123,024 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しが進んでおり、円安基調の継続、原油安の影響もあって穏やかに回復基調が続いております。一方で欧州の金融不安や中国景気の減速感及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行き不透明な状況となっております。国内産業においても好調な企業業績を背景に設備投資は増加傾向ではありますが、まだ力強さに欠けており景気の先行きには慎重な見方が強まっております。

この様な経営環境のもと、受注・売上の確保、原価低減活動を進めてまいりました結果、当第１四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は50億８千９百万円（前年同期比8.9％減少）となりました。損益につきましては、営業利益３億６千９百万円（前年同期比36.0％減少）、経常利益４億１千８百万円（前年同期比32.2％減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は２億９千６百万円（前年同期比22.4％減少）となりました。

なお、事業部別での結果は次の通りであります。

①コンデンサ・モジュール

電鉄車両分野、電気自動車（ＥＶ）・ハイブリッド自動車（ＨＥＶ）用コンデンサ及び空調機器分野が減少いたしました結果、売上高は34億７千９百万円（前年同期比9.0％減少）となりました。

②電力機器システム

省エネ・電力品質改善機器が減少いたしました結果、売上高15億７千４百万円（前年同期比9.6％減少）となりました。

③情報機器システム

主力商品である鉄道向表示装置が堅調に推移いたしました結果、売上高は３千５百万円（前年同期比53.7％増加）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間における総資産は253億３千万円となり、前連結会計年度末に比べ２億７千８百万円の増加となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加３億２千２百万円、受取手形及び売掛金の減少５億２千６百万円、投資有価証券の増加３億６千８百万円等によるものであります。負債は59億７千４百万円となり、前連結会計年度末に比べ８千６百万円の減少となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少３億６千７百万円、未払費用の増加４億９千６百万円、賞与引当金の減少２億７千２百万円等であります。

純資産は193億５千５百万円となり、自己資本比率は75.6％と0.6ポイント増加しました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、６億７千９百万円となり、前年同期比３億３百万円の収入の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の減少等によるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、１億６千７百万円の支出となり、前年同期比２億３千８百万円の支出の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、１億７千７百万円の支出となり、前年同期比２百万円の支出の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出によるものです。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は59億７千３百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億２千２百万円の増加、前年同期比12億８千６百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、第２四半期（累計）、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました公表値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第１四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第１四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,651,029	5,973,412
受取手形及び売掛金	5,133,720	4,607,421
商品及び製品	304,938	330,854
仕掛品	322,326	340,507
原材料及び貯蔵品	475,915	502,226
繰延税金資産	267,085	206,943
その他	35,443	53,188
貸倒引当金	△520	△460
流動資産合計	12,189,939	12,014,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,944,184	3,874,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,859,000	1,842,068
土地	4,270,366	4,270,354
リース資産（純額）	1,967	1,748
建設仮勘定	541,263	574,712
その他（純額）	215,854	233,636
有形固定資産合計	10,832,636	10,796,662
無形固定資産		
その他	31,272	35,041
無形固定資産合計	31,272	35,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,661	2,208,272
長期貸付金	4,002	3,562
繰延税金資産	96,293	143,466
その他	62,487	133,640
貸倒引当金	△4,500	△4,500
投資その他の資産合計	1,997,945	2,484,440
固定資産合計	12,861,854	13,316,144
資産合計	25,051,793	25,330,239

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	765,594	889,769
短期借入金	900,000	900,000
リース債務	874	874
未払法人税等	454,619	87,278
未払費用	709,875	1,206,508
賞与引当金	475,840	202,948
役員賞与引当金	72,000	18,000
その他	541,715	308,175
流動負債合計	3,920,519	3,613,554
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,054,355	1,054,355
リース債務	1,093	874
繰延税金負債	222,205	381,010
退職給付に係る負債	414,199	504,750
長期未払費用	362,507	343,235
その他	86,738	77,138
固定負債合計	2,141,098	2,361,364
負債合計	6,061,618	5,974,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	10,224,232	10,345,556
自己株式	△1,238,409	△1,241,403
株主資本合計	17,295,854	17,414,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817,732	1,067,493
土地再評価差額金	1,062,069	1,062,069
為替換算調整勘定	△512,620	△522,199
退職給付に係る調整累計額	119,831	116,445
その他の包括利益累計額合計	1,487,012	1,723,809
非支配株主持分	207,308	217,327
純資産合計	18,990,175	19,355,320
負債純資産合計	25,051,793	25,330,239

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	5,590,038	5,089,745
売上原価	3,896,125	3,634,606
売上総利益	1,693,912	1,455,139
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	255,448	254,448
賞与引当金繰入額	54,282	50,712
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	11,077	9,182
運搬費	89,339	82,469
その他	688,492	670,689
販売費及び一般管理費合計	1,116,640	1,085,503
営業利益	577,271	369,635
営業外収益		
受取利息	625	999
受取配当金	9,388	12,150
固定資産賃貸料	10,686	10,961
為替差益	－	7,970
スクラップ売却代	32,010	22,718
助成金収入	9,720	9,660
売電収入	－	8,708
その他	5,369	3,883
営業外収益合計	67,799	77,052
営業外費用		
支払利息	1,096	1,045
債権売却損	13,250	12,532
為替差損	8,661	－
売電費用	－	6,916
その他	5,220	7,991
営業外費用合計	28,228	28,485
経常利益	616,842	418,202
税金等調整前四半期純利益	616,842	418,202
法人税、住民税及び事業税	79,782	48,542
法人税等調整額	145,346	59,054
法人税等合計	225,128	107,596
四半期純利益	391,714	310,605
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,082	14,599
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,631	296,006

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	391,714	310,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,649	249,761
為替換算調整勘定	△26,550	△14,159
退職給付に係る調整額	△929	△3,385
その他の包括利益合計	△34,129	232,215
四半期包括利益	357,584	542,821
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,930	532,802
非支配株主に係る四半期包括利益	7,653	10,018

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,842	418,202
減価償却費	213,475	221,958
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△50	△60
賞与引当金の増減額（△は減少）	△250,291	△272,716
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△66,000	△54,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△146,127	90,551
受取利息及び受取配当金	△10,013	△13,149
支払利息	1,096	1,045
売上債権の増減額（△は増加）	524,738	520,637
たな卸資産の増減額（△は増加）	147,272	△73,111
仕入債務の増減額（△は減少）	△133,459	128,355
その他	716,837	77,611
小計	1,614,321	1,045,324
利息及び配当金の受取額	10,013	13,149
利息の支払額	△1,096	△1,045
法人税等の支払額	△640,622	△377,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	982,615	679,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
有形固定資産の取得による支出	△400,316	△185,552
無形固定資産の取得による支出	△5,596	△6,962
その他	280	25,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△405,902	△167,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△641	△2,993
配当金の支払額	△174,740	△174,681
その他	△218	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,600	△177,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,765	△11,630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	393,347	322,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,293,876	5,651,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,687,223	5,973,412

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,824,557	1,742,369	23,111	5,590,038	－	5,590,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,647	－	－	1,647	△1,647	－
計	3,826,205	1,742,369	23,111	5,591,685	△1,647	5,590,038
セグメント利益	402,744	590,577	590	993,912	△416,640	577,271

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用（注）	△416,640
合計	△416,640

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器システム	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,479,855	1,574,359	35,531	5,089,745	－	5,089,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,253	－	－	6,253	△6,253	－
計	3,486,108	1,574,359	35,531	5,095,998	△6,253	5,089,745
セグメント利益	238,303	484,154	867	723,326	△353,690	369,635

（注）１．調整額の内容は以下の通りであります。

（単位：千円）

	金額
全社費用（注）	△353,690
合計	△353,690

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。